

第13回交通経営マネジメント研究会議事録

- (1) **日時** 2008 年 8 月 9 日(土曜日) 13:30～15:30
- (2) **場所** 吉田キャンパス総合研究 2 号館(旧工 4 号館) 3 階北東 大演習室 1
- (3) **配布資料**
- 13-1: 第 13 回交通経営マネジメント研究会
- 13-2: 第 12 回交通経営マネジメント研究会議事録
- 13-3: 交通経営マネジメント研究会名簿
- (4) **話題**
- 「地方都市における路線バスとその整理統合について(長浜市を例に)」
- 関西大学環境都市工学部 北詰恵一 先生
- (5) **討議内容** 「研究会ホームページの移動と改訂について」
- (6) **出席予定者** (順不同、敬称略)

	名 前	所 属
1	小林潔司	京都大学経営管理大学院／京都大学大学院工学研究科
2	江尻 良	京都大学経営管理大学院／東海旅客鉄道株式会社
3	河野広隆	京都大学経営管理大学院／京都大学大学院工学研究科
4	文 世一	京都大学経営管理大学院
5	石原克治	京都大学経営管理大学院／株式会社日建設計総合研究所
6	川崎雅史	京都大学工学研究科 都市環境工学
7	宇野伸宏	京都大学経営管理大学院／京都大学大学院工学研究科
8	北詰恵一	関西大学環境都市工学部 都市システム工学科
9	中山晶一郎	金沢大学大学院自然科学研究科
10	塩谷智基	京都大学大学院工学研究科 都市社会工学
11	松島格也	京都大学大学院工学研究科 都市社会工学
12	大西正光	京都大学大学院工学研究科 都市社会工学
13	望月明彦	UR都市機構
14	松田秀夫	国土交通省 都市・地域整備局
15	湧川勝己	国土技術研究センター
16	美濃部博	国土技術研究センター
17	稲澤 泉	国際協力銀行
18	宮坂典男	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
19	狩野 宏	日南町
20	内田 格	日南町
21	永田茂雄	日南町
22	永田 健	京都中央税理士法人 京都事務所

23	森本浩之	株式会社建設技術研究所
24	永野光三	中央復建コンサルタンツ株式会社
25	野寺寿雄	中央復建コンサルタンツ株式会社
26	高尾秀樹	中央復建コンサルタンツ株式会社
27	翁素芳	京都大学経営管理大学院
28	森 悠	京都大学経営管理大学院
29	Nguyen Quy Hoang	京都大学経営管理大学院
30	伊藤知之	京都大学経営管理大学院
31	白水靖郎	京都大学経営管理大学院
32	西池華子	京都大学経営管理大学院
33	丁子 信	京都大学大学院工学研究科
34	菱田憲輔	京都大学大学院工学研究科
35	渡邊大真	京都大学工学部地球工学科

(7) 質疑応答：

地方都市における路線バスとその整理統合について（長浜市を例に）

関西大学環境都市工学部 北詰恵一 先生

文 氏：デマンドタクシーを利用者が一回利用するといくらになるのか？

北詰氏：デマンドタクシー単独での利用なら 300 円、またバスからの乗り換え
ならば 150 円で利用できる。その差額分を補助金で補てんするという
形でやっている。

内田氏：バス路線の再編によりバス路線を減らした結果、バスの運行用車両を 2
車両削減できたとのことだったが、車両を削減する代わりに運航頻度
を増やすことは考えなかったのか？より利便性が高まり利用促進にも
つながるのではないのか？

北詰氏：もちろんそのようなことも可能であったと思う。しかし、路線バス運
行にかかる経費で最も大きな割合を占めるものが人件費であり、それ
を削減したいという思いが強かったため車両を削減することになった。

永田氏：鳥取県日南町では 5 路線あったバス事業者が撤退し、現在 5 往復を確
保している。経費が 4000 万円、収入が 1300 万円、補助金が 600 万円
程度となっている。5 往復のみのバス運行では不十分であるので、乗合
タクシーなどの交通手段も提供している。通院目的の公共交通利用に

占める路線バスの割合は 4 割程度であり、乗合タクシーの割合が 6 割を占める。このように、乗合タクシー地域の助け合い、NP0などを公共交通として位置づけることでよりよい公共交通を実現できるはずであり、このようなより効率的なスキームでやっていくべき。

北詰氏：結局、誰かが何らかのコストを負担する形になるのは避けられない。最終的に誰がそのコストを負担するのかという話になる。住民が税金として負担するのか？長い距離を歩くという形でコストを負担するのか？その中で最も抵抗が少ない形でデザインしてやっていくのがいいと思う。社会実験などで実績を積み重ねていく必要がある。現在の状況からの変化に対して高齢者は抵抗があるので、地道に積み重ねた実績を提示し、安心館を持ってもらうことが必要である。

中山氏：アンケート結果で、「なぜバスを利用したか？」という項目の回答として「たまたまよい時刻のバスがあったから」などの回答の割合が高かったが、膨大な補助金を出してそのバス事業を継続させていく必要が本当にあるのか？

北詰氏：アンケート結果にもあったが、バスを本当に必要としている人々もいるので、その人たちのためにやっているところが大きい。

文責：菱田憲輔